工事調査表-1 積算内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

積算内訳書

	リスプトドリロ							
工事名			令和3年度	こ 防災・安全な	を付金 交流	通安全工事		
	6			札時			工事完成時	
上 種	単位	予定值		当初入	扎額	最終契約額	最終実統	責額
		金額(a)	備考	金額(A)	備考	金額(C)	金額(B)	備考
直接工事費		8,701,398		8,528,881			7,948,422	
共通仮設費		1,461,000		1,245,486			1,017,108	
純工事費		10,162,398		9,774,367			8,965,530	
現場管理費		3,881,000		3,307,101			2,112,400	
工事原価		14,043,398		13,081,468			11,077,930	
一般管理費等		2,826,602		2,418,532			1,075,400	
工事価格合計		16,870,000		15,500,000		12,800,000	12,153,330	
消費税		1,687,000		1,550,000		1,280,000	1,215,333	
工事費計		18,557,000		17,050,000		14,080,000	13,368,663	

- 1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日(低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時)までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
- 2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
- 3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる(この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。)
- 4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ(工事調査様式1~2、工事調査表1~8)により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表-1 積算内訳書

- 1. 調査表2の総括表として作成する。
- 2. 予定価格欄は開札後発注者が公表する「開札後公表設計書」の金額を記載する。

工事調査表-2 工事費内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工事費内訳書

工事名			令和3年度	防災·安全	全交付金 3	を通安全工具	ļī.					
— T#		Investigation of the control	入	札時								(b)/(a)が0.95~1.05を外れ
工種	予定1	西格(竣工		W =	当初入札客	<u> </u>	最終契約額		最終実績	額	(b)/(a)	る場合その理由を記入
** ** **	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)		る場合での基面を配入
直路改良												
*芳砂 上 丁				1.0		- 007.700						
道路土工		式		1.0		397,700						
掘削工		式		1.0		106,000						
10 ₩1				1000	4.000							
掘削		m3		100.0	1,060	106,000						
法面整形工		式		1.0		1,850						
法面整形(盛)		m2		5.0	370	1,850						
残土処理工		式		1.0		289,850						
		2-0		1.0		200,000						
整地		m3		110.0	106	11,660						
土砂等運搬		m3		110.0	2529	278,190						
法面工		式		1.0		9,900						
植生工		式		1.0		9,900						
植生シート		m2		5.0	1980	9,900						
排水構造物工		式		1.0		3,897,447						
作業土工		式		1.0		371,840						
床掘り		m3		110.0		30,470						
埋戻し		m3		90.0	3287	295,830						
基面整正		m2		115.0	396	45,540						

700.000								
側溝工	式	1.0		3,398,907				
ウ ト クェフルは			0.4.70	10010	$\overline{}$			
自由勾配側溝	m	2.0	21170	42,340				
300×300 自由勾配側溝		F.0	10100	00.500				
500×800	m	5.0	16100	80,500				
自由勾配側溝	- m	25.0	19670	491,750				
500×900	m	25.0	19070	491,750				
自由勾配側溝	m	69.0	20420	1,408,980		-	 	
500×1000		03.0	20420	1,400,500		+	 	
自由勾配側溝	m3	3.0	18600	55,800				
インバート割増	1110	0.0	10000	00,000			 	
側溝蓋	枚	10.0	20800	208,000				
		13.0	20000	200,000				
側溝蓋	枚	2.0	1521	3,042				
				- 5,5				
側溝蓋	枚	80.0	3005	240,400				
プレキャスト	m	101.0	8595	868,095				
L型側溝								
集水桝·	式	1.0		126,700				
マンホールエ								
現場打ち集水桝	箇所	1.0	91240	91,240				
蓋	枚	1.0	30700	30,700				
m	10	1.0	30700	30,700				
足掛金具	個	2.0	2380	4,760				
ZH II Z		2.0	2000	4,700				
構造物撤去工	式	1.0		1,532,905	=			
111/				.,002,000				
構造物取壊し工	式	1.0		1,119,612				
コンクリート	m3	2.0	7022	14,044				
構造物取壊し								
コンクリート	m3	66.0	14280	942,480				
構造物取壊し								
舗装版切断	m	110.0	544	59,840				
舗装版破砕	m2	72.0	1434	103,248	$\overline{}$			
HILL STATE THAT HE	1112	72.0	1704	100,240		1		

運搬処理工	式	1.0		413,293				
コンクリート殻	m3	69.0	650	44,850		-		
運搬								
アスファルト殻	m3	7.0	1849	12,943				
運搬								
コンクリート殻	t	5.0	1500	7,500				
処分								
コンクリート殻	t	166.0	2000	332,000				
処分								
アスファルト殻	t	16.0	1000	16,000				
処分								
舗装	式	1.0		2,690,929				
舗装工	式	1.0		1,331,353				
HIV-5C		1.0		1,001,000				
舗装準備工	式	1.0		49,500				
MIN 42C 1 - MIN -		1.0		10,000	-+			
不陸整生	m2	125.0	396	49,500				
TREE IL	1112	120.0	000	40,000				
アスファルト舗装工	式	1.0		1,281,853				
7パンケルト 間表工	10	1.0		1,201,000	_			
下層路盤(車·路)	m2	51.0	2735	139,485				
t=45cm	1112	31.0	2700	100,400				
下層路盤(歩)	m2	148.0	1216	179,968				
t=15cm	1112	140.0	1210	179,900				
上層路盤(車・路)	m2	51.0	1704	86,904			4	
上清G监(丰 G) t=25cm	IIIZ	31.0	1704	00,904				
上層路盤(歩)	m2	125.0	986	123,250				
工// t=10cm	mz	125.0	980	123,250				
上層路盤(歩)		00.0	0000	F0.040				
上階路(少) t=25cm	m2	23.0	2202	50,646				
基層(車・路)	m2	51.0	2638	104 500				
基暦(早・崎) t≔5cm	mz	51.0	2038	134,538				
基層(車・路)		F1.0	0504	100.011				
	m2	51.0	2561	130,611				
t≔5cm 表層(車·路)		F1.0	0001	100.001				
	m2	51.0	2624	133,824				
t≔5cm		105.0	4055	044000				
表層(歩)	m2	125.0	1952	244,000				
t=3cm								
表層(歩)	m2	23.0	2549	58,627				

t≔5cm							
縁石工	式	1.0		387,387			
縁石工	式	1.0		387,387			
地先境界ブロック	m	99.0	3913	387,387			
区画線工	式	1.0		112,459			
区画線工	式	1.0		112,459			
ペイント式区画線	m	1,500.0	71	106,500			
ペイント式区画線	m	101.0	59	5,959			
道路付属施設工	式	1.0		26,730			
境界工	式	1.0		26,730			
境界杭	本	5.0	5346				
仮設工	式	1.0	0010	833,000			
交通管理工	式	1.0		833,000			
交通誘導警備員	人	34.0	13100	445,400			
交通誘導警備員		34.0	11400	387,600			
直接工事費				8,528,881			
共通仮設費				1,129,890			
純工事費				9,774,367			
現場管理費				3,307,101			
工事原価				13,081,468			
一般管理費等				2,418,532			

工事価格計	15,500,000	
消費税	1,550,000	
工事費計	17,050,000	

各様式共涌

調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日(低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時) までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。

提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。

各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる(この場合、任意 の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。)

調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ(工事調査様式1~2、工事調査表1~8)により協議し、発注者の確認後すみやかに 指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調查表-2 工事費内訳書

入札時に提出した工事費内訳書に対応する内訳書とする。予定価格欄は、低入札価格調査時は空欄とし、しゅん工届提出時に公表設計書の金額を記載する。 以下の様式に記載する内容と矛盾のない内訳書とする。

調査対象工事の施工に当たって必要となるすべての費用を計上しなければならないものとし発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない費用(例えば本社の社員を活用する場合など本社経費等により負担する費用)についても計上するものとする。

計上する金額は、計数的根拠のある合理的なもので、かつ、現実的なものでなければならないものとし、具体的には、過去1年以内の取引実績に基づく下請予定業者(入札者が直接工事を請け負わせることを予定する下請負人をいう以下同じ。)等の見積書、自社の資機材や社員の活用を予定する場合は原価計算に基づく原価等を適切に反映させた合理的かつ現実的なものとする。

自社従事者に係る費用は直接工事費に、また、自社の現場管理職員(技術者等)及び自社の交通誘導員に係る費用は現場管理費にそれぞれ計上するものとし、一般管理費等には計上しないものとする。

現場管理費の費目には、租税公課、保険料、従業員給与手当、法定福利費、外注経費などを適切に計上するものとする。このうち、技術者及び社員の交通誘導員に係る従業員給与手当及び法定福利費については、他と区分して別計上とする。

一般管理費等の費目には、法定福利費、修繕維持費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、契約保証費などを適切に計上するものとする。

入札者の申込みに係る金額が、調査対象工事の施工に要する費用の額(上記3の定めに従って計上したもの)を下回るときは、その下回る額を不足額として 一般管理費等の金額に計上する。

工事の施工に必要な費用との対応関係が不明確な「値引き」、「調整額」、「お得意様割」等の名目による金額計上は行わないものとする。

1(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合、具体的かつ計数的に理由を記入する。

添付書類

本様式に記載する現場管理費のうち、記載要領6により別計上とした技術者及び自社社員の交通誘導員に対する過去3月分の給与支払額等が確認できる給与明細書又は労働基準法(昭和22年法律第49号)第108条の規定に基づく賃金台帳の写し及び過去3月分の法定福利費(事業者負担分)の負担状況が確認できる書面の写し等を添付する。

上記1の添付書類のほか、下請予定業者や納入予定業者の見積書など積算根拠を示すもの(取引実績や購入原価等に裏付けられたもの)を添付する。ただし、以下の様式及び添付書類によって積算根拠や取引実績等の裏付けが確認できる場合は、本様式の添付書類として添付することを要しない。 (注) 本様式は、積算内訳書として提出するものとする。 工事調査表一3 手持ち資材一覧(主要資材)(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

手持ち資材一覧(主要資材)

	111.72	1-1 2	艺人上女员'									
工事名					令和3年	F度 防災·安	全交付金 交	通安全工事				
						入札時			工事完	成時(実績)		
品名	規格·型式	単位	使用工種等	手持ち数量	単価	本工事での 使用予定量	不足数量の 手当方法	手持ち数量	単価	本工事で の使用量	不足数量の 手当方法	備 考 (市場単価を記入)
ありません												

- 1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日(低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時)までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
- 2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
- 3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる(この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。)
- 4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ(工事調査様式1~2、工事調査表1~8)により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表-3 手持ち資材一覧

- 1. 本様式は、調査対象工事で使用する予定の手持ち資材について記載する。
- 2.「単価」の欄には、手持ち資材の原価を記載する(調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。)例えば、使い切りの材料等については調達時の価格を、繰り返しの使用を予定する備品等については摩耗や償却を適切に見込んだ価格を記載する。

- 1. 本様式に記載した手持ち資材について、その保有を証明する帳簿の写し及び写真(調査対象工事に使用予定である旨を記載した予約書を当該資材固有の特徴が分かる部分(固有番号等)付近に貼付してその付近を撮影したもの及び資材全体が分かるように撮影したもの)を添付する。
- 2. 本様式に記載した手持ち資材について、調達時の価格が確認できる契約書等の写しを添付する。

工事調査表一4 資材購入先一覧(主要資材) (低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

資材購入先一覧(主要資材)

工事名	貝が無八九	7C _L	女具个		主度 防災・9	安全交付金 交	通安全工事						
,-				плион		メエスロ亚 ス 札時	四久エエヂ			工事完成	 t時(実績)		
工種種別	日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	単位				購入先名					購入先名		備考
— (王)王//	HH 11796111		数量	単価	業者名	所在地	入札者との関 係	数量	単価	業者名	所在地	入札者との関係	"" (市場単価を記入
側溝工												PAG.	
自由勾配側溝	RC-40	m3	10.7	3,600	塩沢産業(株)	東御市加沢430-2	協力会社(15年)						
	コンクリート24-8-20	m3	12.0	18,600	佐久生コン事業	小諸市丙岩上538-1	協力会社(23年)						
	VS 300 × 300 × 2.0	個	1.0	29,400	相馬商事(株)	佐久市野沢323-8	協力会社(47年)	1.0					
	VS 500×800×2.0	11	2.5	17,500		11	"	0.0					
	VS 500 × 900 × 2.0	//	12.5	21,600	11	//	11						
	VS 500×1000×2.0	11	34.5	23,100	11	11	"						
	グレーチング	枚	10.0	20,000	11	//	"						
	コン蓋 300用	11	2.0	1,200	11	"	"						
	コン蓋 500用	//	80.0	2,210	11	11	"						
PLガッターG	R200-H200-T200	個	50.5	13,300	11	11	"						
集水桝・マンホール	I												
現場打集水桝	コンクリート24-8-20	m3	0.87	18,600	佐久生コン事業	小諸市丙岩上538-1	協力会社(23年)	0.0					
	グレーチング	枚	1.0	29,900	相馬商事(株)	佐久市野沢323-8	協力会社(47年)	0.0					
	足掛金物	個	2.0	2,380	11	11	11	0.0					
アスファルト舗装工													
下層路盤	RC-40	m3	86.6		塩沢産業(株)	東御市加沢430-2	協力会社(15年)						
上層路盤	M-40	m3	16.6			11	"						
基層	粗粒度(20)	t	13.3	11,800	(株)本久	佐久市入沢837	協力会社(25年)						
表層	密粒度(20F)	t	11.8	12,600	//	11	//	0.0					
表層	細粒度(13)	t	6.7	12,300	11	"	II .	0.0					
縁石工						<							
	B 150×120×600	個	164.0	630	相馬商事(株)	佐久市野沢323-8	協力会社(47年)						
境界工													
境界杭	11 × 11 × 80cm	本	5.000	1,350	相馬商事(株)	佐久市野沢323-8	協力会社(47年)						

- 1.調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日(低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時)までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
- 2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
- 3.各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる(この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。)
- 4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ(工事調査様式1~2、工事調査表1~8)により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式を PDFファイルとして提出する。

工事調查表-4 資材購入先一覧

- 1.「単価」の欄には、購入予定業者から資材の納入を受ける際の支払予定の金額で、当該業者の取引実績(過去1年以内の販売実績に限る)のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。
- 2. 「購入先名」の「入札者との関係」欄には、入札者と購入予定業者との関係を記載する。(例)協力会社、同族会社、資本提携会社等。また、取引年数を括弧書きで記載する。
- 3. 手持ち資材以外で自社製品の資材の活用を予定している場合についても本様式に記載するものとし「単価」の欄に自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は、製造原価(いずれも過去1年以内のものに限る)を「購入先名」の欄に当該製造部門に関する事項を、それぞれ記載する。

- 1.購入予定業者が押印した見積書及びその購入予定業者の取引実績(過去1年以内の販売実績に限る)のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。
- 2. 本様式の「購入先名」の「入札者との関係」欄に記載した関係を証明する規約、登録書等を添付する。
- 3. 自社製品の資材の活用を予定している場合は、本様式に記載した資材を製造していることを確認できる書面のほか、自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額 又は製造原価(いずれも過去1年以内のものに限る)など本様式の「単価」欄の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写し、原価計算書等を添付する。

工事調査表-5 手持ち機械一覧(主要機械)(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内およびしゅん工届提出時に提出)

手持ち機械一覧(主要機械)

Transfer of the second	丁ゴマグスが 見(工	女仪似	/							
工事名					令和3年度	防災·安全交付金	交通安	全工事		
機械名称	規格·型式·能力·年式	単位			入札時			工事完	成時	 備考
	龙阳 主北 祀力 干北		数量	単価	メーカー名	現在の利用状況	数量	単価	メーカー名	1佣 右
ありません										
									 	
									+	
				V					1	

- 1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日(低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時)までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
- 2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
- 3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる(この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。)
- 4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ(工事調査様式 $1\sim2$ 、工事調査表 $1\sim8$)により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表-5 手持ち機械一覧

- 1. 本様式は、調査対象工事で使用する予定の手持ち機械について記載する。
- 2. 「単価」の欄は、手持ち機械の使用に伴う原価を記載する(調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。) 例えば、年間の維持管理費用(減価償却費を含む)を調査対象工事の専属的使用予定日数で按分した金額に運転経費を加えた額を記載する。

- 1. 本様式に記載した手持ち機械について、その保有を証明する機械管理台帳等の写し及び写真(調査対象工事に使用予定である旨を記載した出荷伝票を当該機械固有の特徴が分かる部分(固有番号等)付近に貼付してその付近を撮影したもの及び機械全体が分かるように撮影したもの)を添付する。
- 2. 過去1年間の稼働状況など、本様式に記載した手持ち機械が調査対象工事で使用可能な管理状態にあることを明らかにした書面を添付する。
- 3. 本様式に記載した手持ち機械について、原価の算定根拠を明らかにした書面並びに固定資産税(償却資産)に係る課税台帳登録事項証明書や納税申告における種類別明細書など手持ち機械に係る所有者の氏名・名称及び住所、所在地、種類、数量、取得時期、取得価格、評価額等の明細が明らかにされた書面及び当該年度の減価償却額(当該機械に加えられた大規模補修に伴う追加償却に係るものを含む)を明らかにした書面を添付する。

工事調査表一6 従事者の確保計画(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内およびしゅん工届提出時に提出)

従事者の確保計画

工事名	化学省の推体		令和3年度	防災 安全交付金 交通	角安全工事				
-			入札時			工事完成	時		(B)/(A) <1の場合
工種	職種	単価 (A)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等	単価 (B)	員数	下請け会社名 下請け会社との関 係等	(B)/(A)	その理由を必ず記入 (*下請けへのしわ寄せと判断された場合は、工事成績が減点されます)
道路改良									
道路土工	土木一般世話役	24,000	0.01 (0.01)						
	普通作業員	19,800	0.03 (0.03)						
	特殊運転手	22,000	3.08(3.08)						
	一般運転手	19,100	8.80(8.80)						
法面工	普通作業員	19,800	0.02(0.02)			0.0			
排水構造物工	土木一般世話役	24,000	4.80 (4.80)						
	普通作業員	19,800	31.5 (31.5)						
	特殊作業員	22,900	8.38 (8.38)						
	特殊運転手	22,000	7.97 (7.97)						
構造物撤去	土木一般世話役	24,000	0.24(0.24)						
	普通作業員	19,800	0.49(0.49)						
	特殊作業員	22,900	0.25(0.25)						
	特殊運転手	22,000	9.40(9.40)						
	一般運転手	19,100	1.12(1.12)				-		
舗装									
舗装工	土木一般世話役	24,000	1.41 (1.41)						

	普通作業員	19,800	13.37 (13.37)			
	特殊作業員	22,900	7.56 (7.56)				
	特殊運転手	22,000	4.90 (4.90)				
縁石工	土木一般世話役	24,000	3.01 (3.01)				
	普通作業員	19,800	6.70(6.70)				
	特殊作業員	22,900	3.23(3.23)				
	特殊運転手	22,000	0.25(0.25)	10			
区画線工				保安商事(株) 協力会社(20年)			
道路付属施設工	普通作業員	19,800	1.00(1.00)				
仮設工	交通誘導員A	13,100	34.0	長野県交通警備(株) 協力会社(10年)			
	交通誘導員B	11,400	34.0	長野県交通警備(株) 協力会社(10年)			

各様式共涌

- 1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日(低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時)までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
- 2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
- 3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる(この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。)
- 4. 調査対象者者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ(工事調査様式1~2、工事調査表1~8)により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式を PDFファイルとして提出する。

工事調査表-6 従事者の確保計画

- 1. 自社従事者と下請従事者とを区別し自社従事者については労務単価、員数とも()内に外書きする。
- 2. 「労務単価」の欄には、経費を除いた従事者に支払われる予定の日額賃金の額を記載する。自社従事者に係る労務単価については、調査対象工事について発注者から受け 取る請負代金から支弁することを予定していない場合にあっても、当該自社従事者に支払う予定の賃金の額を記載する。
- 3. 「員数」の欄には、使用する従事者の延べ人数を記載する。
- 4.「下請会社名等」の欄には、従事者を使用する下請会社名、入札者と当該下請会社との関係を記載する(例)協力会社、同族会社、資本提携会社等。取引年数を括弧書きで記載する。

- 1. 本様式に記載した自社従事者が自社社員であることを証明する書面及び過去3月分の支払給与実績等が確認できる給与明細書又は労働基準法第108条の規定に基づく賃金台帳の写し等を添付する。
- 2.2. 自社従事者を資格の保有が必要な職種に充てようとするときは、その者が必要な資格を有していることを証明する書面を添付する。

工事調査表-7 工種別従事者配置計画(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工種別従事者配置計画

	<u> 土性別仏</u>	7十二																			
工事名				令和3	年度	防災·s	安全交·	付金 3	交通安全	事工 全工											
						入札時								I	事完成	時					(B)/(A) <
工種	## Dil				配置予	定人数	ζ			-1				配置予	定人数	ζ				1	1の場合
上 健	種別	世話役	普通 作業員	特殊 作業員	オペ	一般 運転手	ブロッ クエ	型枠工	交通誘 導員	計 (A)	世話役	普通 作業員	特殊 作業員	オペ			型枠工	交通誘 導員	計 (B)	(B)/(A)	その理由を 必ず記入 (*下請けへ
道路土工																					(* ト語げへ
道路土工																					
掘削工																					
	掘削				2.80					2.80											
法面整形工																					
	法面整形	0.01	0.03		0.02					0.06											
残土処理工																					
	整地				0.26					0.26											
	土砂等運搬	л X				8.80				8.80											
法面工		- 6																			
植生工																					
植生シート			0.20							0.20									_		
排水構造物工																					
作業土工																					
	床掘り				0.76					0.76											
	埋戻し		7.27	2.50	2.30					12.07										1	
	基面整正		2.30							2.30											
側溝工																					
自由勾配側溝		0.04	0.24	0.06	0.06					0.40											
自由勾配側溝	500×800	0.10	0.60	0.15	0.15					1.00											
自由勾配側溝		0.75	3.50	1.25	1.25					6.75											
自由勾配側溝	500 × 1000	2.07	9.66	3.45	3.45					18.63											
側溝蓋 グレー	チング		0.40							0.4											
側溝蓋 コンク	リート		0.03							0.03											
側溝蓋 コンク	ノート		3.21							3.21											
プレキャストL型	側溝	1.44	2.89				1.44			5.77											
集水桝・マンホー																					
現場打集水桝		0.40	1.36	0.97				1.37		4.1											
蓋			0.04							0.04											

構造物撤去工	T						T				T T		1	1			1
構造物取壊し工												_	-	-	-		
無筋コン構造物取壊し				0.20					0.20	_			 -	+	 		
有筋コン構造物取壊し				6.00					6.00				 +	-	-	-	
舗装切断	0.24	0.49	0.25						0.98				+	1			
舗装版破砕				3.20					3.20				+	1	-		
運搬処理工		-							0.20				_	+			
コン殻運搬					0.87				0.87		1 1		+			1	
アス殼運搬					0.25				0.25					1			
舗装														1			
舗装工																	-
舗装準備工																	
不陸整正		2.50							2.5								
アスファルト舗装工																	
下層路盤(車·路)	0.04	0.15	0.14	0.41					0.74								
下層路盤(歩)		2.69	0.12	2.04					4.85								
上層路盤(車·路)	0.06	0.25	0.23	0.68					1.22								
上層路盤(歩)t=10		1.69	0.69	1.28					3.66								
上層路盤(歩)t=25		0.65	0.26	0.49					1.4					1			
基層(車・路)	0.24	1.00	1.23						2.47								
基層(車・路)	0.24	1.00	1.24						2.48								
表層(車・路)	0.23	0.95							2.36								
表層(歩)t=3cm	0.48	2.01	1.99						4.48								
表層(歩)t=5cm	0.12	0.48	0.48						1.08								
縁石工																	
縁石工																	
地先境界ブロック	3.01	6.70	3.23	0.25					13.19								
区画線工																	
区画線工																	
ペイント式区画線																	
道路付属施設工																	
境界工																	
境界杭		1.00							1.00								
仮設工																	
交通管理工																	
交通誘導警備員A								34.00									
交通誘導警備員B								34.00									
	9.47	53.29	19.42	25.6	9.92	1.44	1.37	68	188.5								

調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日(低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時)まで に記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。

提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。

各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる(この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。)

調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ(工事調査様式1~2、工事調査表1~8)により協議し、発注者の確認後すみやかに指定 様式をPDFファイルとして提出する。

工事調查表-7 工種別従事者配置計画

本様式には調査表-6の計画により確保する従事者の配置に関する計画を記載する。「配置予定人数」欄は、長野県が公表する職種のうち必要な職種について記載する。

添付書類

本様式に記載した自社従事者の職種ごとの配置計画を添付する。

工事調査表-8 建設副産物の搬出処理(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

建設副産物の搬出処理

	<u>是改副性物的地位</u>												
工事名													
			入札時	f			工事完成時						
建設副産物	数量	収集運搬		受け入れ		数量	収集	運搬	受け入れ	備考			
の名称	(川多代) 安託元 (単価)		委託金額 (単価)	予定箇所	受入価格 (単価)	(m3•t)	委託先	委託先 委託金額 (単価)			受入価格 (単価)		
無筋コンクリート殻	5.0			畑八開発(株)	1,500					() ()			
有筋コンクリート殻				畑八開発(株)	2,000								
アスファルト殻	16.0	自社		畑八開発(株)	1,000								
		·											

- 1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日(低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時)までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
- 2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
- 3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる(この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。)
- 4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ(工事調査様式1~2、工事調査表1~8)により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表-8 建設副産物の搬出処理

- 1. 調査対象工事で発生するすべての建設副産物について記載する。
- 2. 「受入れ価格」の欄には、建設副産物の受入れ予定会社が受け入れる予定の金額で当該会社の取引実績(過去1年以内の受入れ実績に限る)のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。
- 3. 収集運搬を自社で行う場合は、委託先を「自社」と記載する。

- 1. 受入れ予定会社が押印した受入れ承諾書を添付する。
- 2. 受入れ予定会社が押印した見積書及びその受入れ予定会社の取引実績(過去1年以内の受入れ実績に限る)のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。

工事調査表-9 配置予定技術者名簿(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

配置予定技術者名簿

工事名		TOPE I ACIAMI E		防災·安全	交付金 交	通安全工事						
		入札時				工事完成時(実績)						
区分	氏名	資格	取得年月日	免許番号 交付番号	配置区分	区分	氏名	資格	取得年月日	免許番号 交付番号	配置区分	備考
(例)監理技術者	0000	 一級土木施工管理技士 	H2.6.1	第123456号	専任							
主任技術者	小澤喜美子	1級土木施工管理技士	H.14.2.28	C011009229	専任							
現場代理人	友野幸男	2級土木施工管理技士	S.62.3.10	61355932								—
-												-
												-
												-
												\vdash
												1

^{*「}公共工事における低価格入札に対する措置」による主任技術者の専任配置又は主任(監理)技術者と同等の資格者を専任で別途配置する技術者も記載する

^{*}記載した技術者が必要な資格を有することを証明する書面の写しを添付する。

^{*}調査対象者との雇用関係を確認するため健康保険証の写し等を添付する。

- 1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日(低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時)までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
- 2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
- 3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる(この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。)
- 4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ(工事調査様式1~2、工事調査表1~9)により協議し、発注者の確認後すみやかに 指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表-9 配置予定技術者

- 1. 配置を予定する主任技術者、監理技術者,現場代理人及び低入札価格調査による別途配置技術者について記載する。添付書類
- 1. 記載した技術者等が自社で雇用する社員であることを証明する健康保険証等の写しを添付する。
- 2. 記載した技術者が必要な資格を有することを証明する書面の写しを添付する。

工事調査様式一2(黒字・赤字ともに記入、しゅん工届提出時に提出) 赤字の理由(赤字の場合)

最終実績額(B)(工事費計)←調査表1	円
最終契約額(C)(工事費計)←調査表1	円 円
落札率(A/a)←調査表1	%
最終実績率(B/C)←調査表1	
取べ大順千(D/O)、調直以 	<u>%</u>
合計額が、B/C>1.0 (赤字)の場合記入する	
赤字の理由	
// /	
	'

- 1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日(低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時)までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
- 2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
- 3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる(この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。)
- 4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ(工事調査様式1~2、工事調査表1~8)により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査様式2 赤字となった原因

- 1. 当該工事で赤字となった理由を、労務費、手持ち工事の状況、手持ち資材の状況、手持ち機械の状況等の面から記載する。
- 2.2. 直接工事費、共通仮設費、現場管理費又は一般管理費等の各費目別に、自社が入札した価格で施工可能な理由を具体的に記載するとともに、各理由ごとに、その根拠となるべき以下の様式の番号を付記する(以下の様式によっては自社が入札した価格で施工可能な理由が計数的に証明されない場合は、本様式又は添付書類において計数的説明を行うものとする。)